

# 6割で売り上げ減

## 牧之原市商工会 景況調査 資金繰り深刻化

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う地域経済の停滞を受け、牧之原市商工会が会員対象の景況調査を実施し、結果報告書をまとめた。59・1%の事業所で売り上げが減少し、資金繰りが深刻化している現状が浮かび上がった。本杉芳郎会長は「数カ月この状況が続けば、資金面で脆弱（ぜいじやく）な小規模企業の廃業は免れ

ない」と指摘する。4月3～15日に会員1551事業所を対象にアンケートを実施し、263事業所から回答を得た。売り上げが減少していると答えた事業所のうち、92・5%が回復の見通しを「不明」と答えた。資金繰り状況は「困っている」が20・6%、「1～3カ月は困らない」が46・5%だった。業種別では、飲食業

で売り上げが半減以下になった事業所が34・6%に上り、大きな影響を受けていることが分かった。半数以上の製造業者は売り上げの減少が1割未満だったが、報告書では「自動車メーカーの休業が今後に影響してくると予想される」とした。

本杉会長らが21日、市役所榛原庁舎を訪れ、杉本基久雄市長に調査結果を説明した。「事業が継続できる市商工会は事業所への支援を求める要望書」と述べた。市に提出。杉本市長は（榛原支局・相松孝昭



杉本市長に要望書を手渡す本杉会長（中央）ら